

2006

地歴最新資料

第5号 (2006年4月15日現在)

INDEX

2005年11月～2006年4月のおもなできごと・TOPIC! 2

日本史

- ①東京駅の復元 3
- ②高松塚古墳・キトラ古墳壁画の修復・保存状況 4
- ③蘇我入鹿の邸宅跡とみられる遺跡の発掘 5
- ④飛鳥京跡の新たな発見 5

世界史

- ⑤どうなる中東和平 6
- ⑥ヨーロッパとイスラーム
—ヨーロッパの移民問題 7

地理

- ⑦混乱が続くフィリピンとタイ 8
- ⑧ロシアのエネルギー外交 9
- ⑨進むか、東アジア共同体構想 10
- ⑩堺市，15番目の政令指定都市へ 10
- ⑪相次ぐ開港ラッシュとアジアの空港事情 11



第一学習社

2005 年 11 月～2006 年 4 月のおもなできごと

(注)○内の数字は月を示す。

下線部①～⑩は解説の掲載を示す。敬称略。

政治	社会・文化	国際情勢
① 1 日, 東京証券取引所でシステム障害が発生し, 取引開始から全銘柄について売買を停止。 ① 16 日, 日米首脳会談開催。 ① 18 日, A P E C 首脳会議開催。鳥インフルエンザ問題での協力などを盛り込んだ首脳宣言に合意し閉幕(19日)。 ① 21 日, 日ロ首脳会談開催。 ② 8 日, 政府は, 自衛隊のイラク派遣 1 年間再延長を決定。 ② 12 日, 政府は, アメリカとカナダ産牛肉の輸入再開を決定。 ① 20 日, アメリカ産牛肉に特定危険部位である背骨が混入していたことが確認され, 政府は, アメリカ産牛肉の輸入を再停止。 ① 23 日, 証券取引法違反の疑いで, ライブドアの堀江社長ら 4 人を逮捕。 ② 3 日, 「石綿による健康被害の救済に関する法律」が参議院本会議で可決, 成立。 ③ 6 日, 東シナ海のカス田開発問題をめぐる日中局長級協議開催。 ④ 1 日, ⑩堺市, 政令指定都市に移行。	① 8 日, ラムサール条約の締約国会議が開幕。阿寒湖など日本から新たに 20 か所が登録された。 ① 13 日, ③奈良文化財研究所が奈良県明日香村で, 蘇我入鹿の邸宅の一部とみられる建物跡を発掘したと発表。 ① 25 日, ユネスコは, 無形文化遺産 43 件を新たに発表し, 日本の歌舞伎が新たに登録された。 ① 28 日, 京都議定書発効後, 初の締約国会議が開幕。 ① 24 日, 国産ロケット「H 2 A」8 号機の打ち上げ成功。 ② 10 日, 第 20 回冬季オリンピック・トリノ大会開幕。 ② 16 日, ⑩神戸空港開港。 ③ 2 日, ②奈良県明日香村の高松塚古墳の石室解体に向けた実験開始。 ③ 7 日, ④奈良県立橿原考古学研究所が奈良県明日香村の飛鳥京跡で, 飛鳥浄御原宮の正殿跡を発掘したと発表。 ③ 16 日, ⑩新北九州空港開港。 ④ 1 日, ①東京駅丸の内駅舎の保存復元に向けたプロジェクト本格化。	① 9 日, ⑥フランスで暴動が全土に拡大し, 政府は夜間外出禁止令などの強権を発動。 ② 14 日, ⑨東アジアサミット開催。 ② 15 日, イラクで国民議会選挙実施。 ② 19 日, インドネシア・アチェで, 独立派武装組織「自由アチェ運動」の武装解除完了。 ① 1 日, ⑧ロシアがウクライナ向け天然ガスの供給を停止。 ① 10 日, イラン, 核燃料関連の研究活動を再開。 ① 25 日, ⑤パレスチナ評議会選挙実施。イスラーム原理主義組織ハマスが圧勝。 ② 4 日, ⑥ムハンマドの風刺画問題をめぐり, シリアのデンマーク大使館が放火される。 ② 22 日, イラクでシーア派の聖地アスカリ廟が爆破され, 宗派間の衝突が激化。 ② 24 日, ⑦フィリピンでクーデタ計画が発覚, アロヨ大統領は非常事態宣言を発令。 ③ 11 日, ミロシェヴィッチ元ユーゴスラヴィア連邦大統領死去。 ③ 28 日, ⑤イスラエル総選挙実施。中道新党カディマが第 1 党に。 ③ 29 日, ⑤パレスチナ自治政府のハマス単独内閣が発足。新首相にハニヤ就任。 ④ 4 日, ⑦タイのタクシン首相が退陣表明。

TOPIC !

●出島の復元進む 日本史

2006(平成18)年 4 月 1 日, 長崎市が整備を進めている「出島和蘭商館跡(長崎出島)」の復元建造物 5 棟が一般公開された。長崎市は, 1996(平成 8)年度から本格的に復元整備事業を実施し, 2000(平成12)年には, 「ヘトル(オランダ商館長次席)部屋」など 5 棟が復元された。今回新たに復元されたのは, 「カピタン(オランダ商館長)部屋」「乙名部屋(日本人役人詰所)」「三番蔵(砂糖などの貯蔵庫)」「拝礼筆者蘭人(オランダ人書記長)部屋」「水門」の 5 棟で, 特に「カピタン部屋」は, 高さ約 10m の出島最大の建物である。長崎市は, 長期的には, 四方に水面を確保して 19 世紀初めの扇形の島の完全な復元を目指している。なお, 長崎市役所のホームページでは, 出島の歴史や復元計画について詳細に説明している (<http://www1.city.nagasaki.nagasaki.jp/dejima/main.html>)。

●ミロシェヴィッチ元ユーゴスラヴィア連邦大統領死去 世界史

2006 年 3 月 11 日, 旧ユーゴスラヴィア国際戦犯法廷(オランダ・ハーグ)で公判中であった, ミロシェヴィッチ被告が, 拘置所内で死去した。ミロシェヴィッチは, 1989～97 年にセルビア共和国大統領, 1997～2000 年にはユーゴスラヴィア連邦大統領として権力を握った。法廷では, ボスニア・ヘルツェゴヴィナでのムスリムに対する大量虐殺やコソヴォ紛争でのアルバニア系住民に対する迫害など, 「民族浄化」を命令した責任を追及されていた。被告の死去により, 裁判は打ち切られたが, 法廷には他の被告も戦犯として起訴されており, 今後も, 真相解明に向けての努力が必要である。

●地図記号, 時代のニーズに合わせて新たに公募で追加 地理

国土地理院は, 近年, 環境にやさしい風力発電用風車や高齢社会の進展による老人ホームの建設が各地で進められ, 新しい地図記号の必要性が高まってきたとして, そのデザインを全国の小中学生から募集し, 新しい地図記号を決定した(右図参照)。この地図記号は, 4 月から発行された 2 万 5 千分の 1 地形図に登場する。これまでの地形図では, 全国に約 8,000 か所あるとされる老人ホームは文字で表記され, 風力発電用風車は「高塔」の記号を使って表記されていた。

老人ホーム 風力発電用風車



解説 1

東京駅の復元

●赤レンガ駅舎の復元

2006年、東京駅丸の内駅舎の保存復元に向けたプロジェクトが本格的に始まる。東京駅は1914(大正3)年12月の開業で、赤レンガで有名な丸の内駅舎は建築家辰野金吾の設計による。オランダのアムステルダム駅を模したものといわれるが、太平洋戦争下の1945(昭和20)年5月に、米軍機B29の爆撃を受けその大半が焼失した。現在の駅舎は、戦後に修復されたものであるが、その際、3階部分は撤去され2階建てとなり、両翼の屋根のドーム部分はシンプルな三角屋根となった。今回のプロジェクトでは、駅舎の3階部分や屋根のドーム部分が復元され、ルネッサンス



▲東京駅丸の内駅舎復元図

様式とよばれた創建当時の壮麗な建築様式が忠実に再現される。完成は、5年後の2011(平成23)年度の予定である。この丸の内駅舎の復元を中心に、大規模な駅前広場の整備など、現在、東京駅を一つの街として創造していく取り組みが進行している。この取り組みは「東京駅ルネッサンス」と名づけられており、これに関連したさまざまなイベントも行われている。

●東京駅の歴史

東京駅が立つ丸の内は、江戸時代は大名屋敷が立ち並ぶ場所だった。明治にはいと、陸軍の兵舎や練兵場などが立ち並んだ。現在の東京駅の位置には、警視庁・大審院・監獄本署などが立っていたが、1896(明治29)年の第9回帝国議会で中央停車場(東京駅)が建設されることが決定すると、1907(明治40)年にはすべての建物が一掃された。

1903(明治36)年、前東京帝国大学工科大学(現在の東京大学工学部)学長で、当時の日本建築界の第一人者辰野金吾に東京駅の設計が依頼された。当初は小規模な計画だったが、設計途中に日本が日露戦争に勝利したことも手伝い、建設予算は大幅に増額された。初代鉄道院総裁後藤新平の意向で設計変更が重ねられ、1908(明治41)年に基礎工事がスタートし、それから6年半後の1914(大正3)年12月14日に、総坪数3,184坪(内駅舎2,341坪)、正面長374.5m、左右に巨大なドームをもつ駅舎が完成した。12月18日には盛大な東京駅開業記念式典が開催され、12月20日に営業を開始した。この東京駅の開業によって、長年、東海道本線の起点であった新橋駅は貨物駅化されて「汐留」と名を改め、烏森駅が「新橋駅」となった。

なお、東京駅は、建設途中の段階では「中央停車場」とよばれていた。その改称にあたっては、日本の中心である東京に完成したことから「東京駅」とすべきであるとの意見と、東京には上野・新宿をはじめとするたくさんの駅があり、中央停車場だけを「東京駅」とするのはおかしいため、外国のように首都を代表する駅には「中央駅」とつけるべきであるとの意見に分かれ、議論が紛糾した。その後、開業2週間前の1914(大正3)年12月5日の鉄道院告示によって、ようやく「東京駅」の名称が決定した。

●東京駅の設計

東京駅は、ヨーロッパの大都市の中央駅や、新橋・横浜・上野などそれまでの日本の主要駅にみられるような頭端式(くとうたんしき)行き止まり式)ではなく、通過式の構造である点が特徴的である。頭端式では、市街地に正対する形で駅舎が配置され、都市の顔として存在感を高める効果をもっている。この構想には、当時通信省の技師顧問であったバルツァーが大きな影響を与えた。駅舎の主要設備のレイアウトや構内のプラットフォームの配置など、基本的な骨格はバルツァーによって確立され、これらは、その後駅舎の設計にあたった辰野金吾に引き継がれた。なお、辰野金吾が設計した建物としては、日本銀行本館が有名である。

●参照 『日本史A』(後見返し, p.77), 『最新日本史図表』(p.216, 231), 『新編日本史図表』(p.173, 184), 『総合日本史図表』(p.186, 196)

高松塚古墳・キトラ古墳壁画の修復・保存状況

●高松塚古墳壁画の修復・保存状況

石室の解体が決まった奈良県明日香村の高松塚古墳では、「飛鳥美人」とよばれる女子群像や四神図などの壁画にも深刻なカビの被害が広がっており、解体に向けた準備が始められている。京都府加茂町には、解体実験施設が建設され、高松塚古墳とほぼ同規模の墳丘と石室が造られた。墳丘は、土を突き固めて重ねた高松塚古墳の「版築」とほぼ同じ工法で造成され、その中心部に縦7m、横6m、深さ4.5mの穴が掘られ、凝灰岩の石壁16枚によって石室が組まれている。これまでの調査で判明したひびや盗掘穴なども再現され、2006年3月に天井石を1枚ずつクレーンで吊り上げて取り外す実験が始まった。今後、解体の本番に向けて何度となくシミュレーションが繰り返される。解体は、2007年2月に始まる予定で、作業の終了まで2か月ほどかかる見通しとなっている。また、実際の修復施設については、高松塚古墳の隣接地に建設される。

●キトラ古墳壁画の修復・保存状況

奈良県明日香村のキトラ古墳では、2005年10月に壁画のはぎ取り作業が再開された。壁画のはぎ取りは、2004年8月から行われているが、2005年6月に南壁の四神図「朱雀」のはぎ取り作業の過程で、新たに獣頭人身の十二支図「午」の絵が発見され、この発見により、はぎ取り作業は一時中断されていた。当初、作業の再開は2006年初めの予定であったが、細菌が繁殖して壁画の劣化が急速に進んでいることから、作業予定が大幅に前倒しされた。作業再開後の11月には、十二支図「午」「亥」「子」、さらに四神図「玄武」などのはぎ取りが行われた。しかし、東壁の十二支図「寅」については、絵の下地となっているしっくい全面的に石壁と固着し、現状では壁画を傷めてしまう恐

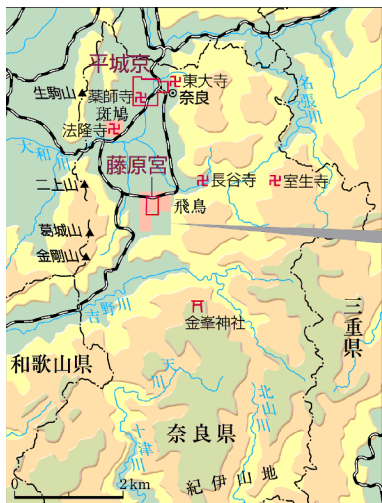
れがあるため、はぎ取りは断念された。また、しっくいが予想以上に薄い南壁の四神図「朱雀」も、はぎ取りは難しいと判断されている。このような状況から、石室の部分解体案が検討され始めている。

なお、最近の調査で、キトラ古墳の石室は鎌倉時代に盗掘穴が開けられるまで約500年間、ほぼ完全に密閉されていたことがわかった。さらに、盗掘後もしばらくして穴が埋まり、石室に大量の水や土砂が流入した形跡はまったくなかった。

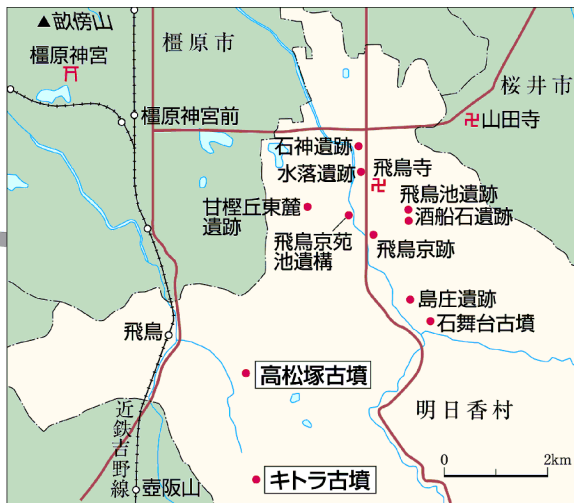
すでにはぎ取られて石室内から運び出された壁画の修復も始まっている。四神図「白虎」は、2004年9月から2005年5月にかけて、胴体部分と前脚部分が分けてはぎ取られたが、修復作業はほぼ終了している。明日香村の奈良文化財研究所飛鳥資料館では、2006年4月14日～6月25日の予定で特別展「キトラ古墳と発掘された壁画たち」を開催するが、期間中の5月12日から28日までの限定で、修復を終えた「白虎」が一般公開される。

●明日香村の世界遺産登録に向けた取り組み

2006年2月、奈良県による2006年度からの5か年計画が発表され、そのなかに、高松塚古墳やキトラ古墳を有する明日香村周辺の遺跡群の世界遺産登録も盛り込まれた。奈良県には、すでに「法隆寺地域の仏教建造物」(1993年登録)、「古都奈良の文化財」(1998年登録)、「紀伊山地の霊場と参詣道」(2004年登録)の3件の世界遺産があり、4件目としての「暫定リスト」(登録候補リスト)入りをめざす。明日香村は、「明日香村特別措置法(明日香法)」によって、村全体の景観保全が図られており、また、個々の遺跡ではなく、村全体を屋根のない博物館とする「村丸ごと博物館構想」が打ち出されている。



▲奈良県全体地図



▲明日香村周辺地図

参照 『最新日本史図表』(前見返し, p.47), 『新編日本史図表』(前見返し, p.36), 『総合日本史図表』(p.1, 36)

解説 3

そ が の い る か

蘇我入鹿の邸宅跡とみられる遺跡の発掘

2005年11月、7世紀前半に権勢を振るった蘇我蝦夷・入鹿親子の邸宅があったとされる奈良県明日香村の甘樫丘東麓(あまかしのおかとうろく)遺跡で、7世紀の建物跡や焼けた土などが見つかった。谷を大規模に造成していることなどから、『日本書紀』に「谷(はさま)の宮門(みかど)」と記された蘇我入鹿邸の一部である可能性が高いとみられる。蘇我邸の有力候補地と考えられている甘樫丘東側で建物跡が確認されるのは初めてだった。725㎡を発掘し、掘立て柱建物跡5棟と長さ12m以上の堀跡が見つかった。また、7世紀前半とみられる土器も見つかっている。

甘樫丘は、飛鳥板蓋宮や飛鳥寺を見下ろす一等地で、今回の調査地は、蝦夷の父馬子の邸宅跡とされる島庄遺跡の北西約1.3kmのところにある。『日本書紀』によると、蝦夷・入鹿親子は、644年に甘樫丘に家を並べて立て、蝦夷

邸を「上の宮門」、入鹿邸を「谷の宮門」と呼んでいた。邸宅は城柵で囲まれ、門の側には武器庫があり、武装した兵士が警護していたという。飛鳥板蓋宮での中大兄皇子らによるクーデタによって入鹿が殺害されたあと、蝦夷は自邸に火を放って自害したとされるが、『日本書紀』には入鹿邸がどうなったかについては書かれていない。研究者からは「蝦夷邸の火災で一緒に焼失したのではないか」との指摘もある。今後の調査において、建物の詳細な年代の判明が期待されている。

参照 『最新日本史図表』(折込, p.34, 41), 『新編日本史図表』(p.28), 『総合日本史図表』(p.28)

解説 4

飛鳥京跡の新たな発見

2006年3月、奈良県明日香村の飛鳥京跡で、飛鳥浄御原宮の正殿とみられる建物跡が見つかった。飛鳥京跡では、2004年3月に飛鳥浄御原宮の正殿とみられる大型建物跡が見つかっているが(「[地歴最新資料](#)」第1号p.3参照), 今回の建物跡はその北側にあり、2004年に見つかった建物跡と同規模・同構造のものとなっている。ともに藤原京の遷都にともなって廃絶していることが、出土した土器から確認できることから、対になるようにまったく同じ構造の建物群が南北に配置されていたと考えられる。どちらも正殿と呼ぶべき性格をもった建物と考えられるが、前回見つかったものが儀式などを行う公的な建物、今回見つかった

ものが、日常生活に使った私的な建物で、『日本書紀』にみられる「内安殿」の可能性も指摘されている。

用語解説

■飛鳥京跡

3時期の遺構が重なることが判明している宮殿遺跡。下層からⅠ期・Ⅱ期・Ⅲ期と呼ぶ。Ⅲ期が斉明・天智天皇の後飛鳥岡本宮(656～)、天武・持統天皇の飛鳥浄御原宮(672～)、Ⅱ期が皇極天皇の飛鳥板蓋宮(643～)、Ⅰ期が舒明天皇の飛鳥岡本宮と考えられている。

参照 『最新日本史図表』(折込), 『新編日本史図表』(前見返し)

解説①～④に関連するホームページのURL

明日香村◆<http://www.asukamura.jp/>

ホームページでは、「明日香村特別措置法(明日香法)」の制定までのあゆみや具体的内容について、詳細に説明している。

奈良県立橿原考古学研究所◆<http://www.kashikoken.jp/>

ホームページでは、飛鳥京跡の発掘調査の概要や現地説明資料などを公開している。



●パレスチナ評議会選挙

2006年1月25日、10年ぶり2回目となるパレスチナ評議会選挙の投票がヨルダン川西岸とガザで行われた。パレスチナ評議会は、1993年のパレスチナ暫定自治協定(オスロ合意)に基づいて設置され、パレスチナ自治政府の国会に相当する。ヨルダン川西岸とガザ地区の立法権や予算承認権をもち、自治政府を監督する。議員の任期は4年であるが、第1回の選挙が1996年に実施されてから、選挙の延期が繰り返されてきた。

今回の選挙では、前回の選挙をボイコットしたイスラーム原理主義組織ハマスが圧勝した。ハマスは定数132のうち76議席を獲得。パレスチナ自治政府のアッバス議長の出身母体で、現評議会でも多数を占めるパレスチナ解放機構(PLO)主流派のファタハ(45議席)に大差をつけ、初めて政権を担うことになった。

ハマスは、宗教指導者ヤシン師(イスラエル軍のミサイル攻撃により2004年に殺害された)を精神的リーダーとして1987年に結成された。対イスラエル武装闘争を掲げ、イスラエルの存在を認めない立場をとっている。ハマスは政治部門と軍事部門に分かれており、軍事部門が自爆テロを繰り返す一方で、政治部門は学校やモスクの建設、医療の提供などの社会福祉事業を行い、パレスチナ民衆の支持を得ている。

ファタハ敗北の背景には、パレスチナ民衆のあいだに、ファタハの汚職体質による腐敗や一向に改善されない現状への不満があり、こうしたファタハに対する批判票がハマスに集まったとみられている。

選挙結果を受け、アッバス議長は2月下旬にハマスに対して組閣を要請し、3月29日(イスラエル総選挙の翌日)、ハニヤを首相とするパレスチナ自治政府内閣(ハマス単独内閣)が正式に発足した。

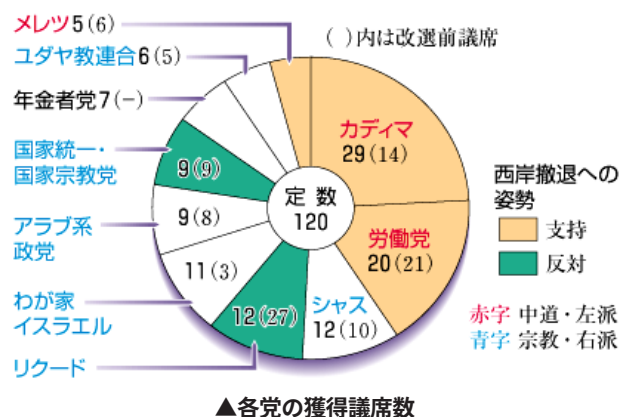
イスラエルは、ハマスがイスラエルの存在を認め、武装闘争を放棄しない限り、パレスチナ自治政府とは交渉しない姿勢を示している。また、ハマスをテロ組織とみなすアメリカやヨーロッパ連合(EU)も、ハマスに武装闘争の放棄、過去の和平合意の尊重、イスラエルの承認の3条件を要求していたが、ハマスがこれを受け入れないことを理由に、パレスチナへの支援凍結を表明した。ハマスに財政面から圧力をかけて、方針転換を迫るねらいがあるとみられる。パレスチナ自治政府は、財政的に厳しい状況に直面し、アラブ諸国に対する支援要請を活発化させている。

●イスラエル総選挙

パレスチナでハマスが組閣を進めるなかで、イスラエルでは、パレスチナとの和平問題にどう取り組むのかを最大の争点に、2006年3月28日、総選挙が実施された。選挙の結果、定数120のうち、中道新党のカディマが29議席を獲得し、第1党となった。これまで二大政党であった中道左派の労働党は20議席で第2党となったが、右派のリクードは12議席と大きく後退した。

カディマは、2005年11月にシャロン首相がリクードを離党して結成。2006年1月にシャロンが病に倒れたのち、オルメルト首相代行が率いている(4月14日、シャロンは失職し、オルメルトが暫定首相に昇格)。カディマは、パレスチナとの和平交渉を行わず、ヨルダン川西岸から撤退し、一方的に「国境」を画定する「パレスチナ分離策」を掲げ、この政策の是非を選挙の争点に位置づけていた。条件つきながら西岸からの撤退を容認する労働党が第2党となったことから、「パレスチナ分離策」の方向で進むことになるとみられる。しかし、両党の議席数では過半数に達しないため、複数の小党との連立協議が進められている。

カディマの一方的な「パレスチナ分離策」に対して、ハマス新政権は強く反発しており、アラブ諸国も警戒感を強めている。選挙後も、自爆テロと報復の軍事攻撃が行われるなど、予断を許さない状態であるが、今後、イスラエルとパレスチナの対話が再開されるよう、国際社会の働きかけが期待される。



用語解説

■パレスチナ分離策

ヨルダン川西岸の小規模入植地から撤退する一方で、大規模入植地をイスラエルに併合し、パレスチナ人居住地域との境界に分離壁を建設して、最終的な「国境」画定をめざすというもの。

参照「地歴最新資料」第1号、第4号

解説 6

ヨーロッパとイスラーム — ヨーロッパの移民問題

●深まる溝

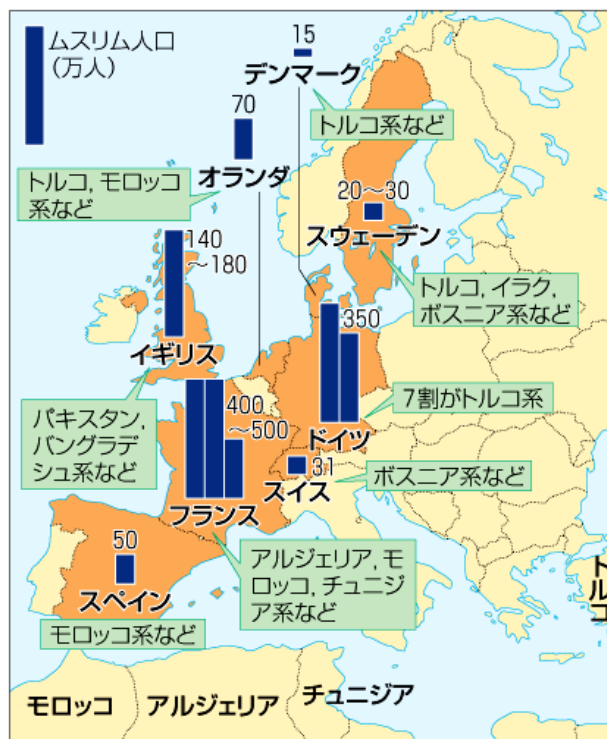
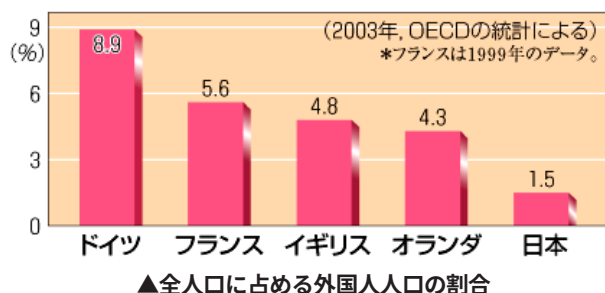
2005年9月にデンマークの新聞社が掲載した12枚の風刺画が、2006年になって世界に大きな波紋を広げた。問題の風刺画は、イスラームの預言者ムハンマドを描いており、ムスリムからすれば、アッラーや預言者の偶像化は許されるものではなかった。しかも、ムハンマドがテロリストのように描かれているものもあったため、この風刺画は二重の意味でイスラームへの侮辱ともとれる。さらに、ヨーロッパのいくつかのメディアが、「表現の自由」を根拠として風刺画を転載し、好戦的な態度を強めたこともあって、ムスリムによる抗議のデモは世界中に広まった。シリアやレバノンではデンマーク大使館が放火されるなど、デモは一部で暴力に訴える事態にまで発展した。

この風刺画問題は、ロンドン同時テロやフランスの暴動など、2005年にヨーロッパのムスリム移民に注目が集まる事件が相次いだこととも決して無関係ではないだろう。現在、ヨーロッパのムスリム人口は2,000万人とも言われている。彼らの多くはイスラーム諸国からの移民、もしくははその2世や3世とされる。ではなぜ、彼らは移民としてヨーロッパに流入したのだろうか。

●ムスリム移民増加の背景

第二次世界大戦後、経済成長を続ける西ヨーロッパでは、労働力需要が高まり、移民が急増した。イギリス・フランスは、ヨーロッパからの移民だけではなく、労働力を「言葉の壁」のない旧植民地にも求めた。イギリスはおもにパキスタンなど南アジア諸国から、フランスはおもにアルジェリアやモロッコなど北アフリカ諸国から大量の移民を受け入れ、国内のムスリム人口が増加した。ドイツ(旧西ドイツ)は、スペイン・旧ユーゴスラヴィアなど各国の政府と二国間協定を結んで労働者を募集したが、とりわけトルコから大量の移民が流入した。

1973年の石油危機以降、ヨーロッパでは経済成長が鈍り失業者が増加したため、各国は受け入れを制限し始めた。しかし、移民の多くは豊かなヨーロッパにとどまり、家族を呼び寄せて定住したため、移民の数は増加し続けた。



▲ヨーロッパ主要国のムスリム人口とその出自(「読売新聞」2005年11月24日を参照)

●フランスの暴動の背景にあるもの

2005年10月末から11月、フランス全土で暴動が続き、多数の車両や公共施設が放火された。暴動の中心となったのは移民家庭出身の若者で、その多くがアラブ系・アフリカ系移民の2世、3世とされる。フランスでは、国内で出生し5年以上居住すれば、人種・民族にかかわらず国籍の取得が可能のため、移民2世、3世も容易にフランス国民となることができる。一方で、フランスには「ライシテ(非宗教政策、政教分離策)」という概念が存在する。2004年に公立学校でのヘジャブ(イスラームの女性が被るスカーフ)着用を禁止する法律が施行されるなど、フランス的価値観の押し付けともとれる政策がとられている。加えて、同じフランス国民としてフランス語で教育を受けていても、移民2世、3世は就職面などで差別を受けることが多い。暴力は断じて許されないが、今回の暴動は、将来に希望をもてないそうした若者たちのうっ積する不満や疎外感が暴発した結果との見方が強い。

ヨーロッパ各国は、フランスと同様に国内に多くの移民を抱えているが、ムスリム移民のあいだには社会的な疎外感が広がっているとの見方もある。イスラームに対する偏見をいかに乗り越え、移民社会の抱える貧困や差別の問題にどう取り組むのか、各国は対応を迫られている。

混乱が続くフィリピンとタイ

●フィリピンの非常事態宣言

フィリピンでは、2001年1月、エストラダ大統領の退陣によって、アロヨが副大統領から大統領に昇格した。アロヨは2004年5月の総選挙で、貧困の撲滅と汚職の追放を掲げて当選し、2期目の政権がスタートした(新たな任期は6年)。しかし、2005年に大統領親族の収賄疑惑と大統領選での票操作疑惑が浮上し(国会での弾劾手続きは否決された)、それ以降、国民のあいだに大統領への辞任要求が高まっている。辞任要求の背景には、収賄疑惑や不正疑惑のほかに、貧困問題への国民の不満の高まりや、強権的な政治手法への反発があるとみられる。

2006年2月24日、一部の国軍幹部らがアロヨ政権転覆を狙ったクーデタを計画していたとして、アロヨ大統領は非常事態宣言を発令し、反政府集会を全面的に禁止した。フィリピンではこれまで、政権への不満が蓄積するたびに国軍内に不穏な動きが出ていた。3月3日、非常事態宣言は解除されたが、不安定な政治状況が続いている。

フィリピンでは、2月25日がマルコス独裁政権を倒した1986年の「ピープルパワー革命」20周年に当たる。また、2001年1月にエストラダ大統領が違法賭博献金問題などで失脚した政変も「ピープルパワー革命2」と呼ばれる。いずれも民衆の直接行動による成果であるが、国軍の果たした役割も大きかった。今回の非常事態宣言は、反政府集会がピープルパワーに発展することを警戒しての措置とみられている。

非常事態宣言解除から1か月がたち、野党勢力がアロヨ大統領に対する退陣要求を強めている。

●タイ首相退陣

タイでは、2001年2月に成立したタクシン政権が、連立与党の安定多数を背景に、アジア通貨危機で悪化していた経済を立て直し、持続的な発展を実現させた。また、医療政策などの貧困対策によって、農民や低所得者層から圧倒的な支持を得ていた。タクシン首相の率いるタイ愛国党は2005年2月の総選挙で圧勝し、タイ初の単独政権となる第2次タクシン政権が発足した。

しかし、2006年1月、タクシン首相の一族による不正株取引疑惑の発覚をきっかけに、首相退陣を求める動きが一気に広がり、首都バンコクで数万人規模の抗議行動が続いた。不正株取引疑惑のほかに、側近の重用、利権体質、政権を批判するメディアに対する強権的な政治手法に対して、都市中間層を中心に不満が爆発した。

2月、タクシン首相は「国民の信を問う」として、下院を解散し総選挙に打って出た。4月2日に行われた総選挙では、主要野党がボイコットし、選挙は首相の信任投票となった。野党は首相不信任を示す白票の投票を呼びかけ、バンコクなどでは、白票が与党票を上回った。

選挙の結果、タイ愛国党がほぼ全議席を獲得し、信任の形になった。タクシンは政権続投への意欲を示していたが、混乱の收拾がはかれず、4月4日、プミポン国王との面会直後、一転して退陣を表明した。

東南アジアの民主化をリードしてきたフィリピンとタイだが、今回の政情不安で両国の民主政治の成熟度が問われている。両国が、どのように混乱を乗り越えていくのか、今後の推移を見守りたい。

解説⑤～⑦に関連するホームページのURL

外務省－各国地域情報◆<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>

各国の基礎データや最近の情勢、日本との関係などについての情報を掲載。

外務省－中東和平総合ページ「さらーむ・しゃるーむ」◆<http://www.meij.or.jp/salam/index.html>

中東和平の現状、日本の中東への政治的働きかけなどについての情報を掲載。

独立行政法人 労働政策研究・研修機構◆<http://www.jil.go.jp/>

失業率・就業者数などの統計資料や、外国人労働者受入政策など海外労働情報を掲載。

●天然ガスをめぐるロシア・ウクライナ間の問題

2002年から続く原油高の影響もあり、世界各国ではエネルギー資源の確保が重要課題となっている。そのようななか、2005年末～2006年初頭にかけて、ロシアとウクライナ間で天然ガスをめぐる問題が起こった。

この発端は、ロシアの天然ガスを独占している国営企業ガスプロムが、ウクライナの国営企業ナフトガスに対して、ウクライナ向けガス供給の値上げをおこなったことにある。2003年、クチマ前ウクライナ大統領政権末期に結ばれたロシアとウクライナ間の天然ガス協定では、2013年まで1,000立方メートル当たり約50ドルの安価で、ガスを供給することになっている。ロシアのプーチン政権が、クチマ大統領の後継に親ロシア的な人物が就くよう、優遇的な供給を約束したものだともいわれている。しかし、2004年の「オレンジ革命」で親欧米政権が誕生すると、ロシアは、価格の市場化を名目に、2006年1月から1,000立方メートル当たり230ドルに値上げすると表明した。交渉は、結論を見ないまま2006年1月1日を向かえ、ロシアはウクライナ向けの天然ガス供給を停止した。

●ロシアーヨーロッパ間のパイプライン

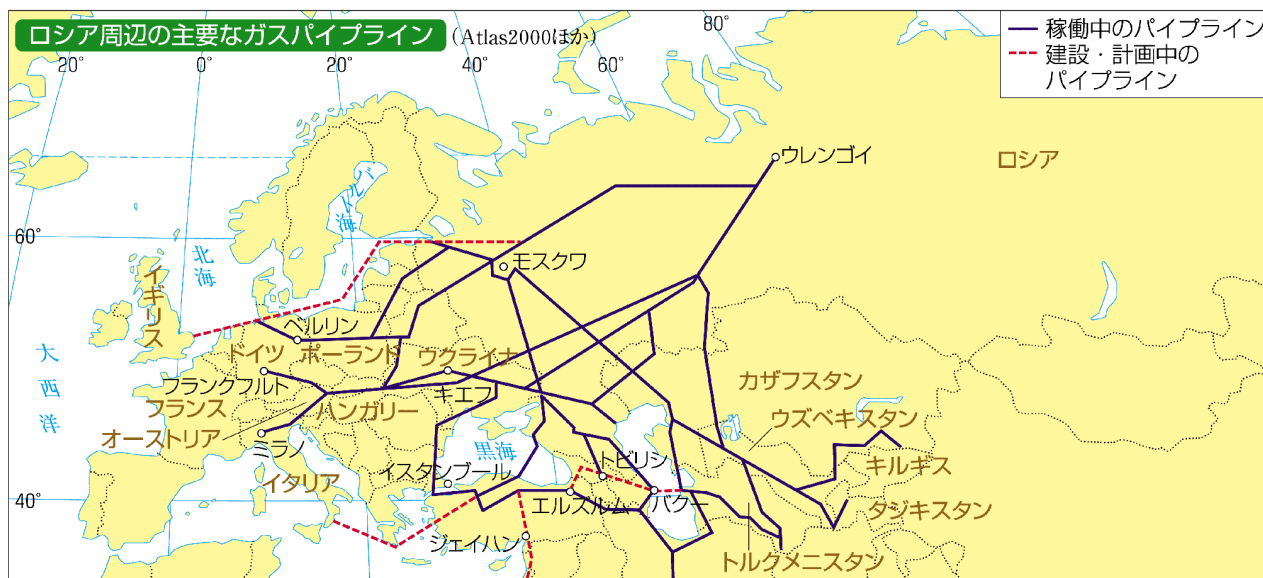
ロシアからの天然ガス輸送はパイプラインを通じておこなわれる。EUはドイツ・フランスなどを中心にガスの25%強をロシアに依存、うち8割がウクライナ経由という。パイプラインはウクライナ向けもEU向けも共通で、ウクライナ限定の元栓は無い。したがって、ロシアがウクライナ向けのガス供給をストップしたことにより、ハンガリー、オーストリア、ポーランドなどでガス供給に影響が見られた。

●妥協の末に

ロシアとウクライナの天然ガス交渉は、2006年1月4日、ロシアが1,000立方メートル当たり95ドルで供給することで妥結した。ロシア産のガスは1,000立方メートル当たり230ドルに値上げするが、安価で調達する中央アジアからの天然ガスをロシア産のガスに混ぜてウクライナに輸出するという。また、ロシアが求めていたウクライナ領土内のパイプラインの共同管理権は、ガス販売合弁企業を両国企業とヨーロッパ企業とで設立することで妥結した。これは中央アジア産も含め、ヨーロッパ向けのガス供給網を包括的に掌握し、エネルギーを欧米との外交で使うロシアの戦略への布石との指摘もある。一方、ヨーロッパでは、ロシアへのガス依存度の高まりや天然資源を外交の武器として扱うロシアの姿勢に批判が高まっている。原発廃止を決めたドイツでは、原発再開の声もあがっているという。

●ロシアのエネルギー外交

ロシアは、ウクライナ以外にも天然ガスパイプラインに関して活発な動きを見せた。2005年9月には、ドイツとバルト海経由の北欧パイプラインを建設することに合意した。さらに、そのパイプラインをイギリスまで延伸する計画もあるという。ほかにも、現在稼働中の黒海海底を通過してロシアとトルコを結ぶパイプラインをイタリア南部まで延伸する構想があり、また、旧ソ連諸国でも、パイプラインの管理権をすでに確保している。ロシアの露骨なエネルギー外交に対して批判も強いが、限られたエネルギー資源をめぐって、各国の課題としてだけでなく地域的な課題として、エネルギー源の確保や省エネ対策が求められているとも言えよう。



解説 9

進むか、東アジア共同体構想

●東アジアサミット開催

2005年12月14日、東アジアサミットがマレーシアの首都クアラルンプールで開かれた。この東アジアサミットには、東南アジア諸国連合(A S E A N)加盟10か国と、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドの6か国の首脳が参加し、さまざまな分野での域内協力の推進を話し合い、また東アジア共同体構想も議論した。

●東アジア共同体に向けて

東アジア共同体構想は、域内の投資・調達、貿易の相互依存関係を背景としている。製造業などにおける域内分業は急速に進み、各国の企業が域内に工場や支社を進出させている。現在では、A S E A Nと日・中・韓、台湾、ホンコンを加えた地域の貿易額全体に占める域内貿易の割合は、過半数を占めるようになった。それに拍車をかけるのが自由貿易協定(F T A)である。A S E A Nは中国とのF T A実現で合意し、日本などとも貿易自由化を交渉している。これらを含めた地域統合が実現すれば、E Uや北米自由貿易協定(N A F T A)をしのぐ巨大な経済圏が誕生する。

一方で東アジア共同体の実現には、政治体制や経済格差が大きな障壁となる。域内には中国など社会主義国が含まれ、なかでも軍政のミャンマーなどは、自由化に消極的である。また、地理的には北朝鮮・台湾も東アジアに属すが、各国との政治対立が存在し、サミットには参加していない。東アジアの統合は、しばらくは企業を中心に経済面が先行し、政治の軟化を促す状態が続くと見られている。

◆東アジアサミット共同宣言の骨子

- ・経済統合やエネルギー安保、開発格差是正を促進
- ・政治、安保の戦略的対話や環境保護、感染症対策を促進
- ・サミットは、東アジア共同体構築に重要な役割を果たしうる
- ・A S E A Nが推進力となる
- ・サミットは毎年のA S E A N首脳会議にあわせて開催する



▲A S E A Nを中心とした東アジアの協力関係

解説 10

堺市、15番目の政令指定都市へ

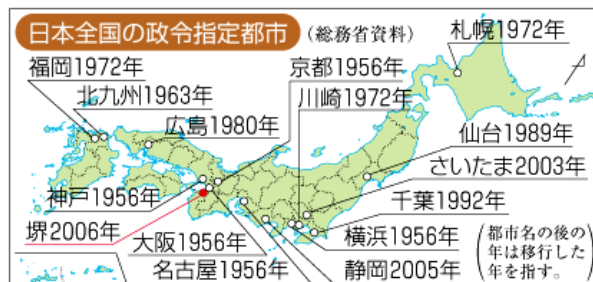
●堺市、政令指定都市へ

2006年4月1日、2005年の静岡市に次いで、全国で15番目の政令指定都市が誕生した。近畿地方では、1956年に大阪・京都・神戸の各市が政令指定都市に移行して以来、半世紀ぶりとなる。政令指定都市では、地方自治法に基づき、大都市を効率的に運営するための行財政制度での特例が認められており、市行政の多分野で都道府県とほぼ同程度の権限と財源が与えられる。堺市の場合、大阪府からの業務移行は市域内の国道・府道の管理、児童相談所の設置、河川の管理など1,043項目にのぼり、また府からの税源移譲による年間約150億円の増収になる一方で、過去の国道・府道の建設にともなう地方債約460億円(利子80億円含む)の返済負担も引き受けることとなった。

●これまでの道のりと課題

2001年、国は市町村合併を進めるため、合併を条件に人口70万人規模でも政令指定都市移行を認める特別措置を

設けた。堺市は、2005年2月に美原町を合併し条件を満たした。ただし、人口は83万人と静岡市に次いで少ない。小泉内閣の進める行財政改革のなか、地方交付税交付金も削減の方向にあり、市税収入も不景気や高齢化によって減少している。さらに、児童相談所など府から移譲された事案を十分に遂行できるかどうか不安視する指摘もある。世界三大墳墓の一つ大仙陵古墳や堺市出身の千利休・与謝野晶子など、豊かな観光資源を活かして、いかに活気ある地方自治をおこなうかが今後の課題となっている。



相次ぐ開港ラッシュとアジアの空港事情

●開港ラッシュ

2006年2月16日に神戸空港(兵庫県・第3種空港)が、3月16日に新北九州空港(福岡県・第2種空港)と新種子島空港(鹿児島県・第3種空港)が開港した。日本の空港は全部で97か所となり、航空交通はいっそう便利になる。

●新空港の特徴

新たに開港した新北九州空港は、海を埋め立てて建設された海上空港で、大型ジェット機の就航が可能な2,500mの滑走路を有し、1日21時間の運用ができる点が特徴である。関西国際空港や中部国際空港をはじめ、海上空港の建設が進められる背景には、陸地ではジャンボ機が離着陸できる長い滑走路の確保が難しいことや、空港周辺の騒音公害を減らせることなどがある。

神戸空港も同じく海上空港で、年間319万人の利用を見込んでいるが、近隣の関西・大阪(伊丹)両空港との利用者争奪の様相も見せており、利用客の目標達成を危ぶむ声は強い。また、空港建設をめぐるのは、住民の反対運動などが展開されるなど批判も強かったが、市は市税の投入を否定し、開港の効果で市税が増収し震災復興にもなると着工に踏み切った。建設費の償還に当てる予定だった埋め立て造成地の民間売却も進まず、市税の投入と市民サービスの低下を危惧する声も強い。

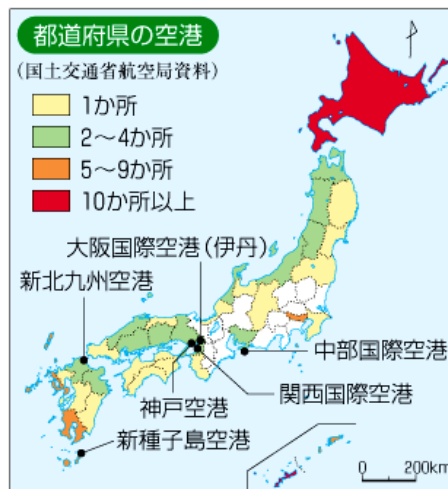
●アジアの空港事情

アジアでは、地域のハブ空港をめざした開港が続いている。1994年の関西(大阪府)をはじめ、98年のクアラルンプールとホンコン、99年のプートン(シャンハイ)、2001年のインチョン(ソウル)、05年の中部(愛知県)と続き、06年夏には、タイのバンコクにスワンナブーム空港が開港する。「スワンナブーム」とは「黄金の土地」を意味し、4,000mと3,700mの2本の滑走路を有し、将来的には滑走路4本、旅客処理能力は年間1億人規模にまで拡張する予定という。欧米各国で航空業界の再編が進み、中国経済の急成長や中国企業の躍進にともなって、アジア市場に世界の関心が集まっており、今後もアジア地域の旅客数・貨物量の伸びが期待されている。各国は地域のハブ空港としての地位を固めるため、国をあげてその整備に取り組んでいる。日本の国際空港は、高すぎる着陸料や乗り継ぎの不便さ、発着枠の不足などから、アジアの主要ハブ空港との差を広げられている。日本に世界の観光客を誘致し、アジア地域の物流の基点となれるよう、戦略的に取り組む必要がある。

用語解説

■**日本の空港** 日本の空港の種類には次の4つがある。国際空港路線に必要な空港で、全国に5つある「第1種空港」。主要な国内空港路線に必要な空港で、全国に24ある「第2種空港」。地方的な航空運搬を確保するために必要な空港で、全国に54ある「第3種空港」。前述の基準にあてはまらない通勤ターミナル空港などで、全国に14ある「その他飛行場」。

■**ハブ空港** 発着する航空機の数が多く、旅客の乗り継ぎや貨物の積み替えの拠点となる空港。24時間運用できることが望ましく、周囲の空港からの航空路と拠点空港の様子が、自転車のスポークとハブ(車軸)に似ている。



解説③～⑪に関連するホームページのURL

堺市◆<http://www.city.sakai.osaka.jp/index.html>

堺市の総合基本計画、古墳のデータベース、千利休や与謝野晶子などの先人を紹介している。

国土交通省航空局◆<http://www.mlit.go.jp/koku/koku.html>

航空行政の概要と各種統計・データを掲載。全国の空港情報も写真入りで紹介している。